

開発と低開発の理論

—— 西川潤『経済発展の理論』を考える ——

なか がね か っ じ
中 兼 和 津 次

はじめに

- I 『経済発展の理論』の構成
- II いくつかの批判とコメント
- III 西川氏の経済発展論
- IV 開発と低開発の理論

—— 基本的視角 ——

結びにかえて

はじめに

西川氏は第三世界、あるいは南北問題の啓蒙家として知られる。またその多作な活動においても有名である。氏の代表作として、私の読んだ範囲では、『飢えの構造』(注1)、『資源ナショナリズム』(注2)、『第三世界と日本』(注3)、『第三世界の歩み』(注4)などがある。

本書の『経済発展の理論』(注5)は、「経済発展」という経済学の主題をめぐる「学史的な研究」であるが、本書が「民衆のために生命を犠牲にした第三世界の数多くの知識人にささげ」られている(「はしがき」)ことから暗示されるように、単なる理論の解説書でもなく、あるいは無味乾燥な入門書でもない。既存のとくに西欧近代に密着した発展理論に対する批判・告発の書であり、同時にある特定の理論と理論家に仮託した著者の思想表明の書である。その意味で、本書と上記諸論文集とは、対象と手法とは異なるにせよ、根幹において密接に連けられている。

本稿は、まず本書の構成と内容を足早に追いかけたのち(第I節)、特定章にかんする内容上のいくつかの問題を指摘する(第II節)。次に、本書の中で陰伏的に表明されている西川氏の経済発展論、より適切には南北問題思想を、いくつかのテーゼに集約する(第III節)。最後に、評者自身の経済発展論理解を整理するなかで、前節でまとめられた西川氏のテーゼを批判的に検討する(第IV節)(注6)。

(注1) 西川潤『飢えの構造—近代と非ヨーロッパ世界—』ダイヤモンド社 1974年 vi+259ページ。

(注2) 同『資源ナショナリズム—先進国論理の崩壊—』ダイヤモンド社 1974年 vii+236ページ。

(注3) 同『第三世界と日本』潮出版社 1974年 336ページ。

(注4) 同『第三世界の歩み』中央公論社 1976年 iii+221ページ。

(注5) 同『経済発展の理論』日本評論社 1976年 289+xページ。(以後本書とする)

(注6) 本稿草稿に対して平島成望、中村尚司、野原昂の各氏からコメントをいただいた。ここに記して感謝したい。無論、本稿の論旨とその誤まり、未熟さは全て私の責任である。なお、本稿の中では、「先進国」、「後進国」という呼び方は意識的に避け、「開発国」「低開発国」に原則的に統一した。

I 『経済発展の理論』の構成

本書の性格と目的とは、「はしがき」冒頭の中で次のように説明されている。

「本書は、経済学において経済発展の問題が、それぞれの歴史的時点においていかに把握され、また歴史をつうじてどのように理論として構成され展開してきたか、という主題に関する学史的な研究である。」(傍点——引用者)

すなわち、「経済発展」というスミス以来の経済学における主題が、経済学者たちによりどのように捉えられてきたかを分類・整理し、理論と現実における相互作用を追求しようとする。

「このような研究を行なうことの意味は、基本的にはわれわれが今日の南北問題をどう見るか、そこから先進工業世界にはねかえってくるインパクトをどう受けとめるか、という関心に立脚している。」(同)

したがって著者の関心はあくまでも「今日の南北問題」

(「低開発」または「開発」問題ではないことに注意)の認識に、学説史的研究を生かそうとする点にある。

以下、紙幅の関係もあるので、かけ足で本書の構成を眺めていくことにする。

第1章「問題の設定——経済発展と低発展」においては、経済発展論を学史的に整理することの意義について要約されたのち、経済発展論整理の枠組みが提示される。第1が、発展の「遅れ」として低発展状態を考えるものであり、古典学派、新古典学派の「停滞経済観」と、歴史学派、マルクス学派の「後進経済観」が含まれる。第2が、発展した経済が、必ずある段階から非発展状態へと移行する見方で、「発展の『帰結』としての低発展」と名づけられる。そこには古典・新古典学派の「定常経済観」とマルクス学派の「崩壊経済観」が含まれる。第3が、経済の発展がその結果として必然的にある種の非発展を生み出すとする立場で(発展の「産物」としての低発展)、プレビッシュ学派の「周辺経済観」、ペルー学派、「従属理論」学派の「被支配経済観」が含まれる。なお、この章において「経済発展」が定義されているが、それについては第IV節で紹介する。

第2章「資本蓄積と経済発展」においては、スミス、リカードの経済発展論が対象であり、スミスの、資本蓄積、工業化、自由競争にもとづく予定調和的發展論と、リカードの、あらゆる経済成長は自然資源の稀少化により停止するという「定常経済」観とが対比される。

第3章「人口と有効需要」では、マルサスの人口理論と有効需要論の内容、それがもつ経済発展論に対する意義が検討され、19世紀前半の穀物法改正、自由貿易をめぐるマルサス・リカード論争が紹介されている。

第4章「定常経済——二つの回避策」では、J・S・ミルを中心とする古典派経済学者が、リカードの提示した「定常経済」回避のための二つの方策——すなわち、機械の導入による生産性向上、国際分業による海外優等地の取得あるいは植民地化——をどのようにみていたかが整理される。ミルは、国内においては労働者を参加させ、政府が指導するという「福祉国家」を確立し、機械の導入により利潤率の低下を遅らせることを提案しつつ、一方では、自国の利潤率の低下を阻止すべく、強力な植民事業展開を主張した。ミルが主張した植民地化という「国民的事業」こそは、北=工業国、南=農業、原料国という断絶、すなわち今日の南北問題の原形を拡大していくことになる。

第5章「マルクス体系と『後進国』」においては、マルクスの利潤率低下と資本主義社会崩壊の運動法則——「崩壊経済観」——を紹介したのち、マルクス・エンゲルスの発展段階史観=進歩主義史観による低開発観——「後進経済観」——が検討される。その歴史観からすれば、中央アジア、インド、中国に対するイギリスの自由貿易を通じる進出は、「再文明化」、「社会的革命」の達成として正当化される。もちろん、世界資本主義体制の拡大が、反面従属関係を作り出すという認識はマルクスらにも萌芽的ではあるがあった。しかしその方向での展開は、レーニンの『帝国主義論』を待たなければならなかった。

第6章「後進工業国発展の道——歴史学派」では、リストの国民経済論と発展段階論が要約され、その系統を引く歴史学派、とくにウェーバーの方法論が整理される。ウェーバーは、全てを「経済法則」に帰着させる唯物論に対抗し、宗教的エトスを重視する近代資本主義発展の視角を構築したが、「非ヨーロッパの非発展」の説明には(第III節で紹介するような)限界があった。

第7章「外国貿易と経済発展」は、リカードの比較生産費説と、ヘクシャー=オリーンの定理を理論的基礎とする国際分業論、いい換えれば外国貿易による経済発展論が、批判的に検討される。

第8章「現代成長論の意義——新古典派と後ケインズ派」では、西欧におけるケインズ以後の2大学派である新古典派とポストケインジアン成長モデルのエッセンスが紹介される。

第9章「近代化論の構造と限界」では、地理的決定論(ウィットフォークル)、二重経済論(ブーケ)、離陸理論(ロストウ)、共同体論(大塚久雄)、および1950年代にはなばなく展開された均斉成長論(ヌルクセ)、不均斉成長論(ハーシュマン)の構造と限界が検討される。

第10章「支配の理論」、第11章「中心国と周辺国」は、著者の分類でいう「発展の『産物』としての低発展」論を対象とする。まず第10章では、シュンペーターの経済発展論と、それを発展させたフランソワ・ペルーの理論が、肯定的に紹介される。この「支配の理論」によりはじめて、欧米経済学の中で、低開発経済が開発経済の支配を受けた経済であるという視点を確立した。

第11章は、プレビッシュ理論の検討が主題になっている。プレビッシュ発展理論の中軸理論が一次産品交易条件悪化論と輸入代替工業化論であるが、前者は実証的に粗雑であったし、後者は国民経済の全般的発展という見

地を欠いている。しかし、そのような限界はあるにせよ、「低開発地域をつねに『遅れた地域』として把握する欧米の近代化論」——第9章で検討された——とは異なり、発展の問題を「中心国」と「周辺国」との関係として捉え直したことに對して、積極的に評価される。

第12章「経済自立の理論」においては、今日の第三世界を代表する理論家たち、フランク、ドス・サントス、スターベンハーゲン、アミンらの、一方では欧米流の近代化論を否定し、他方ではプレビッシュにみられる先進国依存の姿勢も拒否する、いうなれば「経済自立」、「自力更生」の開発論という新潮流が、かなり乱雑にはあるが、熱っぽく紹介される。

以上の大雑把な紹介によっても、本書における西川氏の経済発展論把握の視角とその特徴が理解できよう。本書が「民衆のために生命を犠牲にした第三世界の数多くの知識人」にささげられていることから容易に分かるように、本書は第三世界の側からみた学説史なのである。著者の評価と力点が、第10章以降に置かれていることも、その意味では当然といえる。すなわち、低発展を発展の「産物」として捉えることが、今日の南北問題の発生と現状、および将来の解決——低開発諸国の経済発展——を考えるさいに、基本に据えられなければならない視角であると、著者は主張しているようである。

II いくつかの批判とコメント

以上見てきたように、本書の考察対象とする理論領域はきわめて広い。ちなみに、本書末尾の「人名索引」に登場する人名は実に160にのぼる（もっともその中には経済学者・理論家ではないものも若干あるが）。したがってその全ての領域をカバーすることは、私の知識量からいってとても不可能であるので、特定の領域、それゆえ特定の章を対象として、いくつかの批判とコメントを提示するにとどめたい。

まず、第8章「現代成長論の意義」であるが、初歩的なミスが数多く発見される。たとえば、

- i) 収穫逡減のケースで、等量曲線の間隔が大きくなることを、「関数間の距離はしだいに離れる」と表現したり(162ページ)、
- ii) コブ=ダグラス型生産関数の技術進歩係数を、「経験的に測定される常数であり」、1より小であるといったり(162ページ)、
- iii) 新古典派の“well-behaved”生産関数 $f(k)$ [k は資本集約度]と書くべきところを $f(K, L)$ [K, L は資

本、労働をそれぞれ表わす]としたり(164ページ本文、および図8-3)、

- iv) ヴィンテジ型生産関数の説明のところで、異なるヴィンテジは「それぞれ独自の生産性と生産関数」をもつ、と述べたり(167ページ)(註1)、
- v) ハロッド型成長モデルの説明のところで、

$$[\Delta Y = sY \cdot Y/K = s \cdot Y/K \dots\dots\dots(2.3)$$

(2.3) を時間で微分すると、

$$dY/dt = Y \cdot s/k \dots\dots\dots(2.4)$$

すなわち、「微分形式に書き改めれば」と書くべきところを「時間で微分すると」としてみたり(170ページ)、ともかく、著者が現代成長論をどこまで理解できているのか、疑わせしめるような誤まりが目につく。

より決定的なのは、著者の「ターンパイク定理」理解であろう。まず、ターンパイク定理がしばしば経済計画に应用される、というが(168ページ)、経済計画にターンパイク論を積極的に応用した例はあるのだろうか。ターンパイク定理を、動学的産業連関体系の中で実証しようとした研究はあるが(註2)、それも周知のように、資本係数マトリックスのデータ、ならびに性格から、実証的にも理論的にも著しい困難がつきまとっている。次に、著者はターンパイク定理の証明についてはドーマー、ソロー、サミュエルソンの『線型計画と経済分析』を参照せよ、というが(181ページ)、ドーマーらの「証明」が証明にまで至らず、重大な誤まりを含んでいたことは、ターンパイク定理について少しでも読んだことのある人ならば、周知の事実であると思う(註3)。

このような「理解」の仕方での「現代成長論の意義」について一章を書くことは、私からみれば無謀すぎると見える。それはともかくとして、著者のように、新古典派やロビンソンらの「黄金時代論」を、J・S・ミルらの「定常経済」論に、単に「定常経済」がとり扱われたからといって、結びつけてしまうのは、余りにも短絡的ではなからうか。また、「成長経済学」は「低開発国の経済学に特別な関係をもたない」というヒックスの言葉を引き(160ページ)、西川氏自身「これらの成長モデルが……低開発経済の実現を理解することとも無関係である」(180ページ)と断定しているが、「無関係」な理論ならば、わざわざ一章を設けて紹介する必要もないと私は思うが、どうであろうか。そのような紹介の仕方よりも、現代成長論の枠組を用いて低開発経済に一定の分析枠を設定し、実証を行なおうとした何人かの近代経済学者による知的努力を、紹介し、内在的批判を展開した方が、

本書の趣旨からいっても、はるかに有意義ではなかったか(注4)。

第2に、第9章「近代化論の構造と限界」についてであるが、著者の均斉成長論・不均斉成長論の理解をめぐるいくつかの疑問がある。細かな点からいえば、著者は均斉成長論を三つのタイプに分類しているが、これはミントに負っているのであるから、その点明記しておくのが礼儀である(注5)。また、均斉成長論も不均斉成長論も、ともに「外国の公私資本の移入を正当化」し、1950～60年代の援助ブームに貢献したと述べているが、両理論、あるいは一般に戦後の開発理論が、政策的・実践的指針となるほど影響力があったのか、疑問である。もちろん、開発論のイデオロギー性を否定するわけではなく、その意味での影響力はあったかもしれないが、理論が学術的サークルの中で自己展開し、現実の対低開発国政策決定は政治と経済の力学の中で決定されていたことに、戦後の開発国における開発理論の不毛性の一因がなかったであろうか。さらに、西川氏は均斉成長論対不均斉成長論の理論的対立が大きい、と解釈しており(一般には確かにそう理解されているのであるが)(注6)、私の理解では両理論の差異は見かけほど大きくなく、両者は経済発展過程の異なった時間局面を説明しているものと思われる。すなわち、いかなる経済発展も、短期的には「不均斉」でしかありえず、それは広い意味での資源の不足に関連している。しかし、長期的には、補完性をもった産業が次々に登場し、全体として(植民地を含めて)「均斉」的な発展をたどっていく。両理論の本質的な対立は発展パターンの「均斉」「不均斉」にあるのではなく、ハーシュマンの不均斉成長論が含意しているように、経済発展のダイナミズムが、市場原理を利用して今日の低開発国の中で実現しうるかどうか、にあるように思える(注7)。

この章における著者の「共同体」解釈をめぐる疑問。西川氏の共同体、ないしは「集団主義的な連帯感情」に対するきわめて高い評価についてはのちにとり上げることにして、西川氏は大塚久雄のいう「共同態」そのものが資本主義的植民地社会の中で変化したことを強調しているが、一律にそのようなことがいえるものなのかどうか。植民地化により、共同体のどのような機能・側面が変わったのか明らかにされなければならないし、それ以前に、低開発国の「共同体」が全て一様ではない以上、地域、および時代による類型化作業が必要であるようだ。西川氏は大塚学派の理論の「極度の単純化」を批判

しているが、西川氏自身も別の意味の「極度の単純化」を行なっているようにみえる。さらに、アフリカの「部族」も植民地体制下に「根本的変容」を遂げていると述べているが(197ページ)、同一の著者が別のところで「イギリスの間接統治制は、決してこの〔ガーナを指す〕部族制村落構造に手をつけなかった」という以上(注8)、「根本的変容」の内容が問われるのではないだろうか。

第3に、第5章「マルクス体系と『後進国』」にかんしてであるが、この章における著者の力点の一つは、マルクス・エンゲルスの発展段階史観＝進歩主義史観が、いかに「後進国」を認識し、植民地化を正当化したか、それを暴露する点にある。しかし、著者がその部分を叙述するに当たり多くを依拠している淡路氏の分析が明らかにしている通り(注9)、マルクスの「後進国」とそこでの革命に対する認識・評価は、時代によって大きく変化していた。有名な『資本論』第一版序言にみられる段階史観、すなわち「産業的に発達した国は、発展のおくれた国にたいしてほかならぬそれ自身の将来の姿を示す」という一節や、『経済学批判』序文での発展図式は、正統マルクス主義の歴史観の基盤を形成したとはいえ、マルクス自身の「後進国」認識の全てを表現しているとはいえない。また、マルクスの発展段階史観と「進歩主義」史観——すなわち歴史はつねに進歩の方向にむかうという歴史観——をイコールの関係で単純に結びつけてしまうと、マルクスの歴史観に対する誤解が生まれるのではないか。マルクーゼもいうとおり、マルクスにおいては、「歴史は生産諸力の発展によって進展するのではあるが、それは自由の現実化における進歩を意味するのではなく、自由の前提条件を創り出すことにおける進歩を意味する」のではないか(注10)。

(注1) 各ヴィンテジは異なる生産関数をもつ必要はない。通常は単純化されて同一の生産関数の下で分析が進められる。

(注2) たとえば筑井甚吉「資本蓄積計画へのターンバイク定理の応用」(稲田・内田編『経済成長の理論と計測』岩波書店 1966年)、および筑井・村上・広田・時子山「日本経済の有効蓄積径路」(筑井・村上編『経済成長理論の展望』岩波書店 1968年)などを参照。

(注3) 同書邦訳書参照。ターンバイク定理にはいくつかの類型があるが、正しい証明はラドナー、森嶋、筑井らによって与えられた。

(注4) 2部門固定係数モデルにより「経済発展モデル」を作った飯田経夫『経済成長モデルと経済発展』

アジア経済研究所 1971年、3部門動学モデルを展開、日本経済の発展経路の実証に結びつけた稲田・関口・庄田『経済発展のメカニズム——その理論と実証』創文社 1972年、あるいはレイニス＝フェイとの論争で有名なジョーゲンソンの新古典派的低開発（2部門）モデルなどを見よ。

（注5） ミント著、結城・木村共訳『低開発国の経済学』鹿島研究所出版会 1965年 119ページ以下。その一方で著者は、「均斉成長はいずれの型にせよ膨大なイニシアル投資を必要とする」と述べ（本書 202ページ）、第2のタイプの均斉成長論に対するミントの留保づけ（ミント 前掲書 127～128ページ）を消し去ってしまっている。

（注6） たとえば Meier, G., *Leading Issues in Economic Development*, 3rd ed., N. Y., Oxford U. P., 1976. を参照。

（注7） その意味で、ハーシュマンの不均斉成長論とストーリーテンのそれを、著者のように一緒にしてしまうのには（本書 203ページ）私は賛成できない。

（注8） 前掲『第三世界の歩み』50ページ。

（注9） 淡路憲治『マルクスの後進国革命像』未來社 1971年。

（注10） マルクーゼ著、片岡啓治訳『ソビエト・マルクス主義』サイマル出版会 1969年 2ページ。

III 西川氏の経済発展論

本書『経済発展の理論』は、目的はあくまでも学説史的研究であり、西川氏自身の経済発展理論の構成にはない。しかし、本書は陽表的には理論の紹介、整理という形式をとっているものの、陰伏的には西川氏自身の開発と低開発問題に対する従来からの主張、すなわち西川「経済発展の理論」の展開でもある。そこで、西川潤著『経済発展の理論』の次元から、『』をとり去って、西川潤経済発展の理論の次元へ、焦点を移しかえていこう。したがって本節は、本書と合わせて〔はじめに〕に掲げた西川氏の他の著作をも対象とする。

まず第1に指摘すべきことは、西川氏はフランクの「低開発の発展」論、あるいは、本書における言葉を使えば、「発展の『産物』としての低発展」論、を採用する(注1)。フランクのこの理論は、アミンをはじめとする多くの「第三世界の理論家」に影響を与えたが、次のような主張にその特質がある。すなわち、世界的規模での資本主義体制の構造と発展こそが、世界を低開発的衛星

諸国と開発された中核諸国の分割を生み、再生産してきている、とする。これは一つの世界・歴史認識であるが、フランクのいう「世界的規模での資本主義体制」を「近代」、あるいは「ヨーロッパの発展」と呼びかえると、西川氏の世界史認識が生まれてくる。たとえば、

「(ウエーバーは)前者〔ヨーロッパ〕の発展が後者〔非ヨーロッパ〕における呪術的世界をいっそう強固にさせ、そこでの非発展を導いたとする認識はついに生れない」(本書 130ページ)

「『近代』は……自らと異なる理性をもつ社会と人間とを徹底的に屈服し、支配し、従属化し、収奪することによって自らを形成してきた」(前掲『飢えの構造』2～3ページ)

第2に、したがって、西川氏は「近代」市民社会を土壌として誕生し、「近代」の影響を色濃く残している多数の思考方法を批判する。それは本書の中におけるマルクス・エンゲルス、ロストウ、大塚久雄らに対する批判となって現われる。すなわち、前節で触れたマルクス・エンゲルスの「進歩主義史観、発展段階史観」、ロストウの段階論、大塚の近代化論に対する批判である。この批判の帰結として西川氏は、「低開発国=遅れた地域」という世界認識を否定し、歴史段階の継起的発生という歴史認識を否定し、したがって、今日の低開発国が資本主義開発諸国の開発過程を追うこと、すなわち「近代」モデルを採用する必然性を否定する。

第3に、そのことはより積極的に「非近代モデル」の提唱となって現われる。西川氏は次のように述べる。

「近代人はそのメダルの裏側として国内外における低開発を生み出した。近代が低開発を生み落としたとすれば、低開発を克服する道は近代化を通じてではありえない。近代を乗り越える契機は、それと対立するものの中にこそ認められなければならない。」(『飢えの構造』59～60ページ)

低開発性の止揚が反近代の中にその契機が求められるのと同様に、近代が生み出した近代人の「人間疎外」は、生産者が自らの収奪されている生産物余剰をとり返し、近代により破壊され、失われた「共同体」を再建することにより、それが止揚される契機をはじめて見出す。

第4に、近代的思考は近代の中から生み出されたばかりではなく、近代を推進し、近代の利益に奉仕するイデオロギーであった。本書の中で指摘されている具体例を挙げれば、まづリカードの比較生産費説は、「欧米経済の発展という動的なパターンに合わせて、世界の他の

部分を静態的な——受動的な発展パターンに組みこむ学説であったし、1950年代の均斉・不均斉成長論も、すでに紹介したように、「外国の公私資本の移入を正当化」し、「1950～60年代の援助ブームに貢献する」理論であった。

第5に、それゆえ、ありうべき発展の理論は、第三世界の現実を理解し、第三世界における「明日の発展を先どりする」ものでなければならない。すでに見たように、本書における西川氏の力点が、第三世界内部に現われた経済発展論、とくに「経済自立の理論」に置かれているのも、この主張があるからである。この主張の論理的帰結として、開発国日本に対して、数多くの政策提言が生まれる（前掲『資源ナショナリズム』、同「第三世界と日本」を参照）。すなわち、二、三の具体例を挙げれば、企業は低開発国との関係において、「利潤最優先ビヘイビアを離れて、企業の論理とは異なった連帯の論理」を作り上げなければならないし、日本は「大多数の低開発国の利害にのっとりた真に普遍的な経済秩序」を形成するよう努力しなければならない。

以上の基本的立場・観点を土台として、西川氏による低開発国のとるべき具体的諸政策がいくつかのテーゼとなって導かれてくる。以下数点に分けてそれらを列挙していく。

i) 「自力更生」（ないしは「経済自立」）。すなわち、「外国に頼るのではなく、まず自国人民の力を信じ、資本に依存するのではなく、人民の労働と知恵にたより、できあいの技術と外国の経験のうちのみにするのではなく、みずから経験を創造・蓄積し、技術をくふうすること、そしてまず自国内の蓄積にもとづきすべての国内資源を十分に計画的に活用」し、あらゆる潜在力を掘りおこすこと、である（『第三世界と日本』235ページ）。

いままでの外資導入、開発国ないしは国際機関からの援助に依存する開発方式は、投資国のための経済構造を作り上げ、奇形的従属的な発展を促進するだけである。経済発展の最終目的が経済自立にあるとすれば、最初から自力で開発するように低開発国は努力しなければならない。

この自力更生論ときわめて近いところに、フランクの「切断」理論がある。フランクは「低開発の発展」論の政策的含意として、「衛星国」と「中枢国」との絆が弱ければ弱いほど、前者の経済は発展する、という命題を提出する。この命題はのちに述べるように実証に耐えら

れるかどうか疑問だが、自力更生論をつきつめていけば、この「切断」の理論に到達するものと思われる(註2)。

ii) 国内構造の変革

自力更生は、単なる外的な依存関係の変革、極端には中枢——衛星関係の切断だけで自動的に発生・定着するものではなく、低開発国自体の国内の抜本的制度変革なしには実現しえない。

「これら『周辺・従属』諸国にとっては単に資本主義体制からの切断では十分ではないので、それは同時に自らの周辺資本主義構造の変革を伴わなければならない」（本書 279ページ）

iii) 市場メカニズムの抑制

「周辺資本主義構造」の変革は、「中心資本主義」、すなわち「近代」資本主義的方向にはありえない。国内・外ともに、市場メカニズムの自動的発現が制御される方向でなければならない。この論理の延長として、UNCTADにおいて南の側から北側に対してつきつけられるさまざまな非市場経済的要求、たとえば一次産品の価格安定化も、「第三、第四世界の公正原理」として是認される。

iv) 大衆参加と平等主義

ii), iii) のテーゼから、西川氏の経済開発政策は次第に「社会主義」的色彩を帯びてくるが、官僚主義的、物質主義的、効率主義的「社会主義」ではなく、「大衆の参加による平等主義」による構造変革でなければならない。

「たとえば社会主義経済組織は分配面での平等をいちじるしく進めるが、もしこの組織運営に民衆の参加が欠けたとしたら、民衆は受けとることに慣れ、自らつくり出す能動的意欲を欠いた人間として現われるだろう。」（『第三世界の歩み』199ページ）

この主張の系として、「人民の組織化=党の強化」、「真の民衆動員」を実現するための「階級闘争」による構造変革、特権支配層の打倒を西川氏は主張する(註3)。このような主張の根底には、低開発国における民衆の共通の貧しさ、そこから生まれる——と西川氏が期待する——「平等主義的な連帯感」は、組織化、ないしは「動員」できれば、巨大なエネルギーになりうるとの確信がある。

v) 「共同体」にもとづいた開発

「非近代」モデル、「大衆」（あるいは「人民」、「民衆」）の能動性、「平等」、これらのカテゴリーに高い価値を付与すること、低開発国に「伝統的に」存在する

「共同体」、あるいは「相互扶助」にもとづいた開発のテーゼとは、論理的にきわめて近い関係にある。本書の中で大塚学派を批判して次のように西川氏はいう。

「アジアやアフリカの多くの国々ではむしろ『社会主義』（仏教社会主義からアフリカ社会主義まで）という名の集団的意識の涵養と大衆動員による国作りがはかられており、その極北に立って農民間の『共同体』とはいわないまでも『相互扶助』意識を基礎に発展をめざしているのが、中国の人民公社レベル（『集団経済』レベル）での農工同時発展方式である。」（197ページ）

vi) 価値観の変革

「構造変革」とは単に制度のみの変革を意味せず、人人の価値観をも根本的に変えるものでなければならない。その価値観の変革の方向は、伝統的な価値体系から「近代的」なそれへの、ではなく、「近代的」な価値体系をのりこえたものでなければならない。その新たな価値観とは、大衆を重視し、精神的価値を重んずる、「自力更生」の精神と通じるものであるはずだ。

「これまで千年王国運動のような形で随所に示されてきた農民大衆のエネルギーの動員は、ただ西欧的な価値体系を超えた次元での、新たな大衆倫理の創造によってのみなし遂げられるものであろう。」（『飢えの構造』141～142ページ）

vii) 中国モデル

以上 i)～vi) の開発政策のためのテーゼを、具体的な統一された形のモデルとして集約できるのが、西川氏が讚美するところの中国モデル（あるいは北朝鮮、キューバモデル）である（注4）。西川氏が理解、あるいはイメージしている中国モデルとは、

「中国的な“反世界”〔反または非近代〕のモデル、すなわち経済成長を自己目的とするのではなく、むしろ、人間と人間集団の自己変革と発意を社会発展の契機と考え、そこから新たな人間自身をも含めた巨大な生産力の解放がもたらされるとする発展モデル」（『第三世界と日本』133ページ）

のことである。そのモデルは、単なる低開発国の経済発展モデルにとどまらず、開発国の内部での「近代」の悪を止揚する運動に大きな刺激を与えるモデルでもある（注5）。

中国モデルを低開発国の開発政策モデルとして価値あるものと評価することにより、上記 i)～vi) の諸テーゼのみならず、中国が現に採用している諸政策への高い評

価が含まれる。すなわち、「中間技術」を利用した中小型地方工業であり、「精神的刺激」政策であり、「自らの住む狭い地域的・国家的な社会の枠を越えた国際主義」（注6）、等々である。

（注1） A・G・フランク著、大崎他訳『世界資本主義と低開発』拓植書房 1976年 第1部参照。なお、“development of underdevelopment”を「低開発の開発」と訳しているものがある。たとえば湯浅赴男『第三世界の経済構造』新評論 1976年。しかしそのように訳すと、日本語としてもなじまないばかりではなく（「低開発」を「開発」とはどういうことか？）、フランクの趣旨とも異なってくる。

（注2） アミンも同様な説を展開している。Amin, S., *Accumulation on a World Scale*, Vol. 1, Monthly Review Press, N. Y., 1974, p. 32.

（注3） 『第三世界の歩み』69, 126ページ参照。なお、私にはとても理解できないことであるが、同上書において、「民衆の参加」と「民衆の統制」という言葉がいと簡単に結びつけられている。

（注4） キューバモデルについては『第三世界の歩み』129ページ以下、北朝鮮モデルについては「北朝鮮の経済発展」（『世界』1976年2～6月号）参照。いずれも、「明日の発展を先どりするもの」、「時代の趨勢を先取りしたもの」として高く評価されている。

（注5） 『第三世界と日本』の中で次のように述べられている。「それが従来西欧型社会経済発展モデルによってもっとも抑圧され搾取され痛苦をなめてきた人びとの手によってつくり出されたものであるがゆえに、とりわけ西欧・日本の高度産業社会で疎外感をつよめている青年・技術者層に衝撃を与え、彼らの新たな社会像の形成の原点となる可能性があろう。」（133ページ）

（注6） 『第三世界の歩み』208～209ページ。

IV 開発と低開発の理論

—— 基本的視角 ——

前節で整理した西川氏の経済発展の理論——より適切には開発と低開発の理論——に対して、一定の批判を加えておきたい。そのためにはまず準備として「経済発展」を定義し、開発と低開発問題接近のための基本的視角を提示する。そのような枠組をなぜ設定するかといえば、西川氏の理論——具体的には前掲の諸テーゼ——の少なくとも一部分は、問題接近の入口のところですので重大

な疑義があることを明示したいからである。

1. 経済発展の定義

はじめに「経済発展」を定義しておく。西川氏はペルーの定義を援用し、経済「発展」と「成長」を区別して次のように定義する（本書15ページ）。

「成長を一定期間における総実質生産物の増加と考え、これにたいして発展を、総実質生産物の変化に影響を与える文化的、技術的、社会的変化の組み合わせ、およびこれらと実質生産物の変化との相関関係と定義しておく。このような発展はそれ自体、制度的変化を導く長期的過程にほかならない。」（傍点——引用者）
 このように、成長を一次的、発展を多元的概念と捉えることにより、「発展なき成長」現象を巧みに表現することができる。そのことは、成長＝発展と見がちであった50年代の開発論と、60年代以降の開発論の間の質的変化を間接的に表わしている(注1)。

しかし、上記のごとき西川氏の経済発展の定義は、「組み合わせ」、「相関関係」なる言葉が象徴しているように、質的に異なる発展の諸要素が単に並べたてられている印象を免れない。さらに、その定義では、「文化的、技術的、社会的変化」はあくまでも「総実質生産物の変化」に関係づけられたものでしかないから、発展指標として経済成長をとりうることになり、旧来の経済発展の定義と実質的にはそれほどちがわなことになる。

われわれのいう経済発展とは、通常「先進国」といわれる欧米、ソ連、日本等の諸国の経済の長期変動過程をイメージとして観念される(注2)。そのイメージの抽象形、あるいは、それら諸国の変動過程の共通項を抽出したもの、それが経済発展の定義といわれるものに他ならない。いま、1国*i*の経済システム*S_i*を価値システム*V_i*、制度システム*I_i*、技術システム*T_i*から構成される複合システムとすると(*i*=1, 2, …, *m*)(注3)。

$$S_i = S_i(V_i, I_i, T_i) \dots \dots \dots (1)$$

システムの変動様式 *D_i* は、

$$D_i: S_i(0) \rightarrow S_i(t) \dots \dots \dots (2)$$

となり、まさに発展のイメージを形成する。したがって、発展の定義とは、

$$D = D_1 \cap D_2 \dots \dots \cap D_m \dots \dots \dots (3)$$

なる共通のイメージである。

ところで、*S_i* が *V, I, T* の三つのサブシステムからなり、その全要素数を *n* とすると、*n* 次元ベクトルであるが、経済システムの指標として何をとりかは随意である。従来、計測可能な技術システム、とくにその総合指

標として実質国民総生産、ないしは国民所得がとられてきた。いうまでもなく、技術システム *T* を、全ての財・サービスの実質総生産からなるベクトルと定義すれば、同次元の付加価値率ベクトルをかけることにより、スカラー量である実質国民総生産が求められる。次に、イメージ *D_i* は、他律的ではなく、自律的なシステムの変動様式を指す。経済発展の原イメージ国である上記諸国は、他国との激しい競争と闘争の中で、否応なしに自国の「発展」過程を自力で切り拓かなければならなかった。ある与えられた環境に対して相互変化し、自らの適応活動を展開する中で、自らの構造を変化させていくシステムのことを「自己組織系」とよぶ(注4)。経済発展とはこのような自己組織系的変動様式のイメージである。さらに、イメージ *D_i* は、没落・衰退過程をも含むうるが、発展の語感からいってもその種の過程は含みえない。事実イメージ *D_i* は、長期的には、また *S_i* の総体として拡張・増大の過程を指すことは指摘するまでもない。

かくして次のようにいうことができる。「経済発展」とは、経済システムの自己組織系的拡大の過程を意味し、「経済成長」とは、技術システムの総合的發展指標のことである、と。経済発展や成長という概念に、したがって、価値を付与することはありえるが、それ自体客観的な過程であるから、価値判断から独立している。しかし、発展とはきわめて多元的な概念であるから、総体として把握することは著しく困難であり、少数の要素の選択にもとづく指標化には、どうしても価値判断が入りこまざるをえない(注5)。開発とは、経済システムを発展の軌道に乗せることであり、低開発とは、それが実現されえない状態を指す。また、「第三世界」、あるいは「南」の国国といわれるものは、その共通項に、現在低開発であり、そして、あるいは過去に植民地経験を有する地域を指している。

このように定義することで、いくつかの重要な問題に対する“見通し”をはっきりさせることができる。第1に、「価値観の変革」、「構造変革」を説く西川氏の経済発展論は、必然的に、現在の(低開発的)経済システムの全面的・技術的変革、すなわち革命志向に通じている。この問題についてはのちに再びとり上げる。第2に、「経済システム」を「世界経済システム」と各国の個別経済システムに分けることにより、「低開発の発展」概念もより適切に説明しうる。すなわち、(資本主義開発国の)開発による(低開発地域の)低開発とは、世界経

済システムにおける個別経済システム間の「非零和的」競争ゲームの進行と捉えることができる。第3に、社会主義諸国の発展モデルと資本主義的發展モデルとの差を明確にしうる。社会主義経済は、理念——私の定義では価値システムと、政策決定者のイメージする制度・技術両システムの理念からなる——が、現実の制度・技術システムに意識的に働きかけ、現実を理念に接近させようとする点に、究極的な特色がある。第4に、第三世界の統合がいかん困難であるか、上記の第三世界の定義は暗示している。いわゆる石油危機以後表面化した「南南問題」、あるいは「第四世界」の出現をまつまでもなく、開発に対する低開発、旧植民地宗主国に対する被植民地化国、という対抗概念の中に第三世界が統合されている事実を思い起こすとき、低開発国の中からの開発国の出現と、時間的経過に伴う植民地経験の稀薄化により、第三世界は開発国・旧植民地宗主国に対する闘争を強めていかないかぎり、その統合性はますます弱まってくる(注6)。

2. 開発・低開発問題の次元

私の印象では、情緒的反発や心情的帰依といった感性の攪乱のせい、問題の領域(以後次元と呼ぶ)を混在させて経済発展を議論したり、短絡的に結論づける傾向が従来なきにしもあらずであった。そこで開発・低開発問題を4次元に分類しておくことが、各次元における接近方法のちがいを明らかにする意味でも便利である。

(1) 開発経験論:すでに経済的に発展したか、あるいは発展に成功しつつある国をとりあげ、その発展過程を具体例として分析する。イギリスの産業革命、ドイツの後進資本主義産業化のケース、ソ連の計画的重工業優先発展、日本の明治維新以来の開発経験、等がしばしば経済発展論の文脈の中で議論される。西川氏の中国(またはキューバ、北朝鮮)モデル讚美論もこの次元での議論である。

(2) 低開発起源論:現在の(あるいはある歴史段階の)低開発状態は主として何に起因するのか、低開発性の起源を探求する次元である。低開発性の起源として従来指摘されてきたものに以下の4類型がある。a. 植民地化。「低開発の発展」説を採用する人々がもっとも重視する要因であることは言うをまたない。この説を「植民地化主犯説」と命名することにする。b. 自然、ないしは風土。過去において、次に挙げる人種の要因とともに西欧近代主義のもっとも普遍的な低開発起源の認識ではなかったらうか。いわく:インド人が働かないのはあの暑さ

のせいなのだ。誰だってあの氣候の下では勤勞意欲を失う、と。c. 人種。アジア人やアフリカ人は人種的に劣等であるがゆえに、そもそも経済発展しえない、とする。この種の議論の系として、低開発諸国の内部の人種間に順序をつける。マレーシアでは中国人は優秀であるが、マレー人は怠惰である、と。d. 発展段階。歴史は“客観的”法則性により支配され、社会はその法則が指示する段階を経由していくものだとすれば、ある国が低開発であるのはこの歴史の無情な法則性のためであるといえる。

(3) 低開発構造論:現在(またはある歴史段階)にみられる低開発状態が、いかなる要因——すなわち経済システムの要素——の不足により主として規定されており、また各要因がどのように相互規定の関係にあるのか、低開発的経済システムの内部構造を分析する。通常、経済発展論とはこの次元における理論を指す。技術システム内部の諸要素に主として着目するのが近代経済学的経済発展論である。すなわち、低開発性の原因——歴史的起源ではなく——を、人口、労働力、資本、技術、外貨の不足や過剰、あるいは産業構造の不均衡、需給両面における貧困の「悪循環」などに求める。制度システムと技術システム諸要素との連関に低開発性の根源を求める理論の代表がマルクス主義者による経済発展論である。ドップやバランは、低開発諸国の内部に現存する「潜在的余剰」——たとえば金銀の貯蔵や浪費的消費——を「顕在化」し、投資に結びつきえない制度的構造こそ低開発性の根源的原因であると主張する。低開発性の市場原理に基づく解決を否定するミュルダールもこのグループに入れられるであろう。さらには、価値システム内要素と低開発性との連関を重視する文化人類学者たちのアプローチもある。

(4) 開発政策論:この次元における主題は、ある特定地域、ないしは一般の低開発構造を、望ましい開発プロセスに移行させるための諸手段、およびその組み合わせの選択の探求である。望ましい開発プロセスには2種類の異なった次元の問題が含まれる。第1が、望ましい開発状態の選択・決定である。第2が、そこに移行するための、初期条件、環境、資源、および時間に制約されたプロセスの選択・決定である。誰が、どのようにその種の選択・決定をするのか、政治学の領域の中で検討される。ここではその主体を単に「政策決定者」と名づけておく。政策決定者は、独裁者、官僚、知的エリート、民衆のうちのどれでも構わない。

(1)~(4)の開発と低開発問題の次元は、それぞれが相互に密接に結びあっているが、しかし次元を異にすること、いいかえれば、ある次元の問題は他の次元の問題から論理的に、直接、そのままの形で導きえないこと、は強調されてよい。そのことを明確にするために、(1)~(4)の次元を分類する基準を示す。まず、(1)、(2)は歴史的分析にかかわる次元であるのに対して、(3)、(4)は、現在、および将来に比重が置かれる。次に、(2)、(3)は低開発の Sein (存在) 的側面を直接の分析対象とする次元であるのに対して、(1)、(4)は開発という Sollen (当為) 的活動を直接の分析対象とする。開発経験論は、開発経験国の政策手段決定の軌跡を追求する領域であることに注意しておく。

先の経済発展の定義を背景に、上述した(1)~(4)の次元を形式的に表現し直すことにする。経済システム $S_i(0)$ で歴史的段階のあるシステムの状態を、同じく $S_i(t)$ 、 $S_i(t+\tau)$ で t 時点の——それを現在とみることも、歴史的時期とみることも可能である——および t 時点からみた τ 年後のシステムの状態とする。(1)の開発経験論とは、(2)式の D_i を分析することに他ならない。(2)の低開発起源論とは、低開発状態 $S_j(0)$ ($i \neq j$) が何によりひき起こされたのかを実証する。(3)の低開発構造論とは、

$$D_j: S_j(0) \rightarrow S_j(t); S_j(0) \doteq S_j(t) \dots\dots\dots (2)'$$

である t 時点の低開発システム $S_j(t)$ をサブシステム、または要素に分解し、相互の関連性を分析する。サブシステム V, I, T の相互連関性は第1表のように表現しうる。 VV, II, TT は価値、制度、技術の内部連関を意味し、 VI, VT は、価値システムがいかなる制度を創出し、維持するのに適合的であるのか、価値がいかなる技術、財の選択、創造に、どのような影響を与えているのか、を問題とする次元を表わしている(注7)。 IV, IT, TV, TI も同様にその意味は明らかである。また、要素の連関も、第1表の V, I, T を要素——たとえば T システム内の——と解釈することでその低開発的連関を明示しうる。

(4)の開発政策論とは、低開発国の政策決定者が自己の価値観 V_j により、

$$D_j: S_j(t) \rightarrow S_j^*(t+\tau); S_j^*(t+\tau) \subset S_j(t+\tau) \dots\dots\dots (4)$$

($S_j(t+\tau)$ は将来の可能なシステムの状態の集合を表わす)

を選択することである。もし、 V_j が開発経験国の価値観 V_i と等しいか、近似しているならば、開発政策は、

第1表 低開発の構造

投入 \ 産出	V	I	T
V	VV	VI	VT
I	IV	II	IT
T	TV	TI	TT

$$D_j = D_i, S_j^*(t+\tau) = S_i(t) \dots\dots\dots (5)$$

となりうる。すなわち、低開発国 j は開発国 i の開発経験を模倣しようとする。開発モデルの「輸入」、 「輸出」とはこのような状態を指す。

上記のとおり、開発と低開発問題の4次元を区分する基準は時間と規範であった。もしそれに空間の次元を加えると、地域による分類が必要となる。いま、地域が a, b の二つに分類されたとする。その分類の基準は地理的差異、文化的差異、国家の人口規模、などあるがここでは問わない。問題の次元(1)~(4)は、 a, b 両地域により異なる。たとえば、(1)— a は西欧の開発経験、(1)— b はアジアにおける開発経験、(2)— a は「植民地化主犯説」、(2)— b は「自然決定論」——西川氏ほど簡単に「自然決定論」を棄却できないと思うので——、(3)— a は資源不足、(3)— b は資本不足、(4)— a は社会主義的発展、(4)— b は資本主義的発展、などというように。地域数は限りなく多くすることができる。しかし、国家を単位として経済システムを考えると、現存の国家数まで地域分類を拡大するとき、開発と低開発の理論と問題は抽象度を失い、「理論」として成立し難くなる。理論としての有効性——それゆえ一定レベルの抽象性——を維持しつつ、しかも現実性を失わない理論と問題の地域分類数は、複数个でしかも総国家数以下のある妥当な、しかし次元、ないしは問題により可変的な数、であるにちがいない。その操作は、比喩的にいえば血液型分類と似ている。厳密には各人各様である血液型を、血液の互換性を確保する最小有効類型数に——ABO式の場合四つ——分類することが必要である。

これは以下の点を含意している。第1に、今日の経済発展理論の混迷が示唆していることであるが、全ての地域に妥当する経済発展論はまだ存在していない。(2)の次元にしても、「植民地化主犯説」はきわめて有力であるが、それで全ての低開発国の起源を説明しようとするれば、まず、現在低開発国に属し、かつ過去に植民地化された経験をもたない国、たとえばタイの低開発性の起源をどこに求めるかが問題になるし、さらに、植民地化された経験のある国についても、植民地化される以前はその国

は「経済発展していた」ことを立証しなければならない(注8)。(3)の次元にしても、たとえば、人口過剰国と稀少国の低開発性の構造は、同質性よりも異質性に着目した方が、問題をより深く把握しうる(注9)。(4)の次元についても地域性は明らかであろう。文化、歴史、自然、それにまた初期条件の異なる各地域に、普遍妥当する開発政策があると考える方がおかしい(注10)。もしそれがあるとするなら、西川氏の大塚理論批判の言葉をそっくり借用し、それは「極度に単純化された」見方といわざるをえない。

第2に、理論は、したがって「中間的理論」たらざるをえない。時間・空間を貫通する一般理論ほど不毛ではなく、逆に、一般性を全く放棄する個別理論の水準にまでは墮落しない、という意味の中間的理論である(注11)。

第3に、そのような中間的理論を形成するためには、地域分類基準が問題・次元ごとに確立されなければならない。そのためには、個別地域ごとの詳細な事例研究が、理論的仮説構築とともに要求されてくる。

3. 西川氏の経済発展論に対する批判とコメント

開発と低開発問題に接近する基本的視角を用意し、説明するなかで、すでに半分以上西川氏の経済発展の理論——具体的には前節で整理した諸テーゼ——に対する批判に踏みこんでいる。ある程度の重複を厭わず、西川氏の理論に対する批判とコメントを数点、簡潔書き的に記しておく。

① 次元の異なる(1)~(3)の議論から(4)、すなわち開発政策論を導き出している。それは先に引用した西川氏の非近代モデルの提言の中に典型的に表われている。すなわち、「近代が低開発を生み落した」(低開発起源論)とすれば、「低開発を克服する道は近代化を通じてではありえない」(開発政策論)という。低開発諸国の政策決定者が開発政策の中に近代化を組み入れると、なぜ自国の経済システムを発展軌道に乗せることはできないのか? 中国は現在西欧近代技術を積極的に導入し、経済の「現代化」(=近代化)を図っているが、なぜそうしてはならないのか?

② 同様に、西川氏が推賞する「経済自立」、「自力更生」とは、開発政策の中の一選択枝にすぎない。中国のいう「自力更生」とは、広義には「自己開発を主とする」という理念を指し、狭義には、財の地域自給、貿易依存度の小ささ、外国資金(援助も含む)依存・導入の否定、技術の自力開発優先、等々の個別政策を指している。しかし、いずれの意味に解釈するにせよ、低開発国の政策

決定者は望ましい経済システムとそれへの移行過程を選択するさい、自己の価値判断にもとづき、「自力更生」的政策を選択しなければならない必然性は何もない。中国のように外国との合弁事業を否定するのか、統一ヴェトナムのようにそれを許容するのか、それぞれの政策決定者の価値判断に依存する。

③ 「自力更生」モデル、より具体的には中国(または、北朝鮮、キューバ)モデルが、その全き意味において真に実行可能であり、かつ有効な発展モデルであることは立証されていない。数多くの「近代的」モデルが低開発国において従来試みられ、そのほとんどが失敗したことは事実である。しかし、その中に数少ない成功例もあること(注12)、逆に、「自力更生」モデルが叙上の3国において成功を収めた、と断定するには、少なくとも私の当面の対象である中国に関して、まだデータ不足、時間的経過不足であること、は強調されてよい。また、貿易、援助、民間投資の開発に対する効果についても、詳細な実証分析を通してはじめて判定できることであり、それらを否定的のみ評価するには論証があまりにも弱い、といわざるをえない(注13)。フランクは自己の「切斷」理論の傍証に「世界資本主義体制の衛星化をまねがれ工業化を遂げた古典的なケースとして、明治維新以後の日本」をあげているが(注14)、それでは少なくとも戦後日本の世界資本主義体制下での発展は説明できない。

④ それゆえ中国モデルは、他の低開発諸国が輸入するに値するものか、実証的に判断が難しいし、それ以前に、他国で開発されたモデルを輸入できるものか、できるとしたならモデルのどの部分か、論及されるべき問題は多い。経済発展とは、経済システムの自己組織系的拡大のことであった。そのことは、経済発展は、その国の条件・環境に適合させ、発展モデルを内部に作り出していくことを含意している。既存の他国での開発経験は、いかなる形であれ直接導入しようとするとは必ずあつれきを惹起する。中国モデルが輸入されるとしたならば、ちょうど中国がソ連モデルを輸入し、後にそれを否定し中国モデルを作りあげていったように、他の低開発国自身の発展モデル形成のための、いわば否定の契機を与えるためであろう(注15)。

⑤ 発展のための突破口は「社会主義革命」しかないのか。事実、西川氏の高く評価する発展モデルは、中国、北朝鮮、キューバにせよ、いずれも社会主義革命を断行した国々のそれである。革命——すなわち現在の低開発的経済システムの全面的変革——のみが発展への残され

た道であるとすれば、経済発展論よりは政治論、運動論を展開した方が近道である。そのような思考はあまりにも安直すぎるといわねばならない。

⑥ たとえ最終的解決策が「社会主義革命」にあると断定するにせよ、それ以前に、われわれ社会学者が経済発展論の領域で行なわなければならない実証的・理論的作業は数多く積み残されている。その第1が上述した中間的理論の形成である。その作業を行なう以前に、既存の理論を告発し、(中国、北朝鮮、キューバ以外の)「近代主義的」モデルの失敗をとり上げ、性急に「経済自立」「自力更生」による開発政策へと論理を展開していくのは、いままで述べてきたように、理論的・実証的にも問題が多い。極言すれば、そのような論理は、心情でこそあれいわゆる論理ではない。第2が、社会科学である以上政策を評価する場合、必ずトレード・オフ、あるいは便益・費用の2側面からみなければならないことである。自力更生モデルの利点は、その裏面であるところの代価ともども合わせて考慮されなければならない。中国モデルも、それがもつ秀れた面を、現在、および形成される過程で支払った直接、間接、可視的、非可視的犠牲と比較秤量の上で、評価されなければならない。前節に整理した西川氏の開発政策の全てにかんして、やはり同様な手続きがなされなければならない(注16)。その手続きの全過程を明示せよ、と私は望んでいるわけではない。しかし、このような手続き、論理——もちろん実証に裏打ちされた——操作を行なえば、安易な開発政策が製造されなくなるであろう。経済開発とは、逆にいえば、それほど難しいものなのである。

⑦ 「自力更生」をどのように定義するにせよ、今日の段階において、世界的視野の中でしかすでに個々の低開発国の開発政策は論じられなくなってきた。制度的に国際価格から遮断された国内価格体系をもつ社会主義国においてさえ、先進資本主義のインフレ・不況が直接・間接に国内に侵入し始める時代である(注17)。OPEC諸国の原油値上げが、先進資本主義の経済活動を經由して再びそれらの国々にはね返ってくる時代である。すなわち、「低開発の発展」論が、世界経済システムの中に発展と低開発を位置づけたのと同様に、個々の国の開発政策論も、世界経済システムとの連関の中でしか議論できなくなっている。西川氏の経済発展論がこの問題をどのように処理しているのか、明らかにされる必要がある。

⑧ 市場メカニズムを抑制するといっても、それゆえ、

著しく困難である。米価の引上げがさまざまな波及過程をとって、農民の実質所得引下げへと——部分的にせよ——はね返るのと同様に、南の諸国の一次産品価格安定化も、世界経済システム内のさまざまな波及過程をくぐって、予測外の所得の低下となって南側を困惑させないとも限らない。

⑨ 最後に、西川氏の「共同体」、「集団主義的連帯感」評価について一言しておきたい。「近代人」が「近代」の行き詰まり、悪の部分に直面し、「近代」が破壊してきたか、ないしは忘却してきた「共同体」や「集団主義」に「近代」をのりこえるための手掛りを求めようとするのは自由である。さらに最近の風潮は、「共同体」を幻想化させている(注18)。しかし、問題を低開発国の開発に限ると、既存の「共同体」が果たして開発の基盤たりえるか、というときわめて疑わしい。中国の場合、人民公社は決して——理念としても——戦前の華北農村慣行調査で発見された「共同体」の延長ではない。第II節で述べたように、低開発国における「共同体」が一様ではない以上、中間理論的な再整理を行なった上、「共同体」の諸機能のうちどの部分が経済発展と比較的緊密に結合しうるのか、実証されていかなければならない。そうする以前に、「民衆は共通の貧しさのなかにおける共犯関係といってもよい親近性」をもち、「そこではあえて共同体的とはいわないまでも、平等主義的感情が非常に強い」などと断定することは(注19)、「極度の単純化」、否むしろ、理念と現実との混同、自己の心情・幻想の現実投影、であると批判されても致し方ない。

(注1) たとえば標準的な経済発展理論の教科書である Meier G. and R. Baldwin, *Economic Development: Theory, History, Policy*, N. Y., John Wiley & Sons., 1957 では、「経済の実質国民所得が長期間にわたり増加する過程」と定義されている。

(注2) イメージの全貌は各人各様であろう。日本人は明治以降、あるいは戦後の復興をもって経済発展のイメージを作るし、イギリス人は産業革命以後のイギリスの経済活動の拡張の中にそれを見出す。しかしイメージが人により全く異なるならば言語として概念は定立しえない。なお、イメージの対象が国ではなく一国内の地域であっても構わない。

(注3) この経済システムとマルクス主義でいう「社会構成体」とはパラレルな関係にあるが、要素の数、要素間の親近関係などを問題にする場合、「システム」という概念の方がより適切である。なお、ここ

における経済システム概念については、拙稿「中国型経済発展モデルについて」（中国資本蓄積研究会編『中国の経済発展と制度』アジア経済研究所 1976年）参照。

（注4）この定義は飯尾要『市場と制御の経済理論』日本評論社 1970年 259ページからとった。経済発展をこのように有機的關係と捉える見方は実はかなり以前からあった。たとえばドップ著、小野一郎訳『後進国の経済発展と経済機構』有斐閣 1956年の「第一講」を参照。

（注5）日本とイギリスのどちらが「経済発展」しているか、恐らく人により意見は分かれるであろう。Aは一人当りの所得をもって日本がより発展しているといい、Bはストックの集積度をもってイギリスを挙げるであろう。もっとも、われわれの当面の関心は、開発国内の発展の程度の計測にはない。はっきりしていることは、大人と子供との間に発展（肉体的・精神的）の顕著な落差が見出せるように、日本・イギリスとインド・ビルマとの間にも「経済発展」の自明な格差を認めることができる。重要なことは子供は自然のままでも育ちうるが、低開発国は自然のままでは開発国にならないことである。全ての低開発国が開発国の状態に達したい、と希求しているにもかかわらず、である。

（注6）松本健一氏による竹内好の「アジア」認識に対する透徹した理解は参考に値する。「（竹内好の『中国の近代と日本の近代』の一節を引用したのち）これは、アジアという概念がヨーロッパ＝近代との対抗によって生みだされたために、それじたいとしてはア prioriに自立しえない事態を指摘したものである。つまり、アジアはヨーロッパに対する抵抗において、はじめてアジアたりうるということである。」（傍点一引用者）（松本健一『竹内好論』第三文明社 1974年 196ページ）ここで「アジア」を「第三世界」、ヨーロッパ＝近代」を「開発国」と読み換えてみよう。

（注7）ムルタセが問題にする低開発諸国における「顕示効果」とはVT次元の問題である。

（注8）西川氏は、西欧近代啓蒙の文脈の中で、西欧近代、したがって植民地化が、植民地国の独自の発展の可能性を押し潰したとして次のようにいう。

「当時の〔西欧の近代波及以前の〕インド人の共同体的生活は、今日デリーやカルカッタの街頭にひしめき合う飢餓貧民の大群から見れば、少なくとも均衡のと

れた生活であった。そして彼らの経済は何よりもまず、十九世紀当初、イギリスの手によって断ち切られるまではアジアと国内市場を中心に独自の進展の方向をたどっていたのである。」（『飢えの構造』30ページ）。しかしこの説明では当時インドが「経済発展していた」ことの積極的論証になっていない。フランクの「低開発の発展」論もこの種の論証に欠ける。「植民地化主犯説」は、過去に植民地であった、現在も低開発である、という二つの客観的事実を、因果的關係により結びつけるのだが、それを反証することが著しく難しいことに、その説の強みがある。しかし、低開発性の主たる原因を植民地化という外的要因にのみ求めることは、低開発国に内在していた諸問題をしばしば陰蔽しがちである。

（注9）「低開発諸国に関し、まず第一に留意すべきことは、貧困という広い共通の事実以外に、現に考察の対象としている特定の低開発国の『タイプ』を注意深く分類することなしに、これら諸国について定式化をなすことは危険だということである。」（ミント前掲邦訳書 6ページ）

（注10）(3)式が示唆するように、定義としての普遍妥当性は(1)～(4)のどの次元においてもある。しかし、定義は理論ではない。それ自身問題を明確にしえても解くことはできない。

（注11）中ソ対立以後、単一の社会主義像が崩壊し、社会主義経済研究は中間的理論の方向に歩み出した、より正確には歩み出さざるをえなくなった。経済発展論の領域においてそのような試みがなされないのはなぜなのか。

（注12）シンガポールや韓国は、その政治体制に対する判断は別にして、上述した私の定義、あるいは西川＝ペルー流の定義によっても「経済発展しつつある」と評価することは間違いではあるまい。

（注13）低開発国への民間投資の効果の研究の中で、最も詳細なものはOECDの開発センターがルーバーらに委嘱して行なったものであろう。そこでの結論は、西川氏らの主張と全く反している。Reuber, G. L. et. al., *Private Foreign Investment in Development*, Oxford, Clarendon Press, 1973. 参照。

（注14）フランク 前掲邦訳書 21ページ。

（注15）私はすでに前掲拙稿 83ページ(注8)の中で記しておいたが、西川氏は中国モデルの輸出可能性について大きな論理矛盾に陥っている。すなわち、中

国の発展パターンが「現実的な発展方策として拡散する可能性」を指摘しつつ、そのためには「第三世界の人々の人間と思想の変革」が必要とされるという（「中国は第三世界のモデルとなるか」[『中央公論』1974年12月号]）。しかし、「人間と思想の変革」が要求されるところで、どうして中国モデルは「現実的に拡散」しうるのだろうか？

（注16） バーガーの次の主張は——彼の他の論点はさておき——その意味で正しい。「開発政策の分野で働く人すべてに印象づけられねばならない、なにか一つの一般原則があるとすれば、それは、人類の歴史において、すべてのものには代償（価格）があるという原則である。」（バーガー著、加茂他訳『犠牲のピラミッド』紀伊国屋書店 1976年 147ページ）。

なお、本書の中で西川氏はR・ギルを批判し、「ギルに集約されるような欧米的な経済発展論が、低開発地域の実情の理解についてまったく無力であり、少なくとも中国の発展の経験について内在的な理解の努力さえ払おうとしなかった」として、イデオロギー的先入観による認識の曇りを指摘している（23ページ）。西川氏のギル批判は、ギルの『経済発展論』における中・印両国発展比較の記述に向けられている。西川氏によればギルはそこで、中国の発展の試みが「たえがたい犠牲」を払ったものときめつけて（なお原文はperhaps insupportable costs）、また貧しい国々が中国方式を遊ぶことは人類の悲劇であると結論づけている、とする。しかし、「たえがたい」か否かは別として、またギルのいう意味とは別に、中国が多大の犠牲を払って経済発展路線を追求してきたことは、疑いもない事実である。具体的記述には問題はあるにせよ、ギルのように成果と代償（achievement and costs）を秤量しつつ中国の発展過程を評価する姿勢は、今まで余りにもなさすぎたといえる。ギルのこの視点と比較し、西川氏は逆に、中国の経済発展は正しい選択であるという「イデオロギー的先入観」に支配されすぎているといえないか。Gill, R. T., *Economic Development: Past and Present*, New Jersey, Prentice-Hall, 1963, pp. 113-116 参照。

（注17） ポーランド、北朝鮮における外貨問題を見よ。

（注18） 玉城哲・松本健一「対談：共同体論の思想的課題」（『伝統と現代』1976年1月号）は、西川氏をはじめとする「近代主義者」たちの共同体讃美に対し

て、痛烈な皮肉と批判を提出している。

（注19） 前掲『第三世界の歩み』173ページ。

結びにかえて

これまで論じてきた経済開発の問題が、わが日本にも形を変えて存在している。表日本と裏日本を、都市と農村とを、それぞれ日本における北と南との関係に擬えて議論される。下北半島、志布志湾、三里塚、等における開発する側とされる側の鋭く、生々しい対立は、経済開発の問題が外国の問題ではなく、身近な、また日常的な問題であることを想起させてくれる。しかし、その種の国内的南北問題と、国際的低開発問題とはやはり国家主権の有無に伴う質的差異がある。

表日本の都市に住む知識人が、裏日本の農村の「低開発問題」に、もし本人が欲しようとするればいかなる形においてであれとりくむことができる。もちろん、裏日本の農民大衆がその知識人をどこまで受入れるか、問題は多いが。しかし、開発国の知識人が低開発国の低開発問題に接近しようとする、ある段階からは内政干渉になりうる。「現代総研」の日本企業海外進出のための提言をめぐり、西川氏らが小宮隆太郎氏に論難されたのも、その辺の感覚、ないしは論理的つめに甘さがあるためであろうと思われる（注1）。

低開発国における形容し難い貧困、指導層の墮落と頹廃、それを助長するような日本を含めた開発国側企業の——少なくとも開発国の倫理基準からみた——道義の低下、これら低開発国内・外の貧困と腐敗の再生産構造を見るにつけ、開発国側の知識人は「何かをしなれば」と心を動かされる。しかし、感性のおもむくまま政治的実践活動に飛びこむにせよ、また一般の知識人のように理性的認識作業に没入するにせよ、開発国側の住民は低開発国側の問題に、どこまで関与でき、何をしなければならぬか、つきつめて考える必要がある。とくに、国内における開発問題と無関係に生きてきた開発国側の知識人は、「現代社会におけるあらゆる差別との戦いと、さまざまの被圧迫少数層との連帯」（『飢えの構造』62ページ）という情緒的にして美しい言葉をはく前に、やらなければならない多くのことに直面している。

経済発展論に限っていえば、私の考えでは前節において説明した、気の遠くなるような中間的理論の構築作業にとりかからねばならない。そこにおいては、抽象化、すなわち理論仮説設定と、歴大な実証研究との相互移動、相互交流が要求されてくる。その作業が、1人の超人的

能力と忍耐力の持主によってなされるのか、それとも理論と実証、一般理論（経済システム全体の挙動にかんする理論）と個別理論（その中のサブシステム、ないしは諸要素の挙動にかんする理論）、事例的実証作業とそれらの一般化、との間に共同作業が組み立てられるべきか、についてはここでは問わない。しかし、いずれにせよ、心情に曇らされない認識眼の定立、高度な論理的思考能力、それに対象に対する真摯なとりくみ^(注2)、この三つの要件が必要であることはいうまでもない。そうしてはじめて、既存の方法論に対しても内在的に批判し、また一方第三世界の思想的潮流にも「拝跪」しない理論的立場が形成される。

私は本稿において西川氏の「極度に単純化」された論理を批判した。思えばフランクの「低開発の発展」論も「極度に単純化」された議論であり、またそのように通常批判もされている。しかし強調しておいてよいことは、低開発国側の知識人が行なう「単純化」理論の形成

と、西川氏のような開発国側の知識人のそれとは「単純化」のもつ意味が同じではないことである。前者は、自国変革あるいは自国認識のための知的営為として^(注3)、さらにそれを基盤とする運動の一環として、現実の「単純化」を行なうのに対し、後者は——私も含めて——それと同一水準の営為・運動を行ないえない。そこに開発国側と低開発国側における開発問題をめぐる知的活動の間の大きな亀裂があるように思える。

(注1) 小宮隆太郎「開発途上国と直接投資政策——現代総研『提言』の批判——」(『経済セミナー』1976年9月号)。

(注2) 「慎み深さ」あるいは「畏れ」といってもよいかもしれない。そのような姿勢で問題にとりくむかぎり、内容が理解できない文献を「参考文献」に指定したりする類の初歩的誤まりだけは避けられよう。

(注3) 末広昭氏のコメントに負う。

(調査研究部)

アジア動向年報 1977年版

アジア経済研究所編著／B5判／754頁／上製箱入美装／7500円

中国における周恩来、毛沢東ら指導者の相次ぐ死去とそれに伴う党内抗争、前年のインドシナにおける体制変化とこれに伴う米国の戦略転換の影響の拡がり、ソ連のアジア進出、等々、新たな波紋を起こした1976年のアジアを、各国の小刻みな動きの整理分析を通して報告する。

総論編 1976年のアジア
 各国編 対象20カ国
 特記事項 アメリカのアジア政策
 ソ連の動向重要日誌

韓国、北朝鮮、中国、台湾地域、モンゴル、香港、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ビルマ、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ネパール

発売所／アジア経済出版会／〒162 東京都新宿区市ヶ谷本村町42／電話03—353—1640